

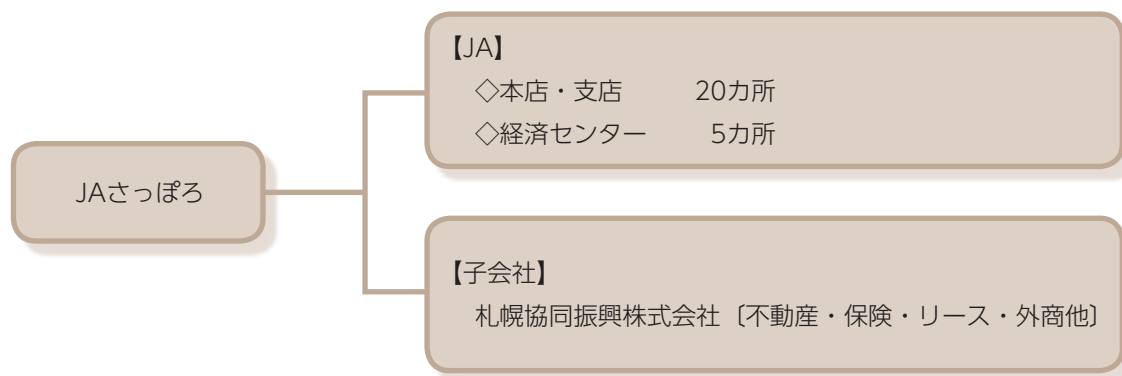
組合およびその子会社の 主要な事業の内容および組織の構成

●グループの概況

JAさっぽろのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度および前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



組合の子会社に関する事項

●子会社について

会社名	事業の内容	所在地	設立年月日	資本金	組合出資比率	当JAの議決権比率	役員の兼任など
札幌協同振興株式会社	不動産・保険・リース・外商他	札幌市西区八軒1条東1丁目5-12	昭和51年8月16日	50,000千円	100%	100%	4人

●子会社の財務内容

(単位：千円)

会社名	決算日	経常収益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
札幌協同振興株式会社	平成30年3月31日	277,924	175	△504	269,870	139,472

連結事業概況(平成29年度)**●直近の事業年度における事業の概況**

◇連結事業の概況

平成29年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益457百万円、連結当期剰余金322百万円、連結純資産14,639百万円、連結総資産335,809百万円で、連結自己資本比率は10.97%となりました。

◆札幌市農業協同組合

当JAは、農業協同組合法に基づき、農業者・地域住民をはじめ小規模事業者などの事業に必要な農業生産資材などの供給、農畜産物の販売、営農指導、貯金や定期積金の受入、資金の貸出業務を行っております。

第三次中期経営計画の中間年となる今年度は、同計画を着実に実践すべく、農畜産物の有利販売につながる販路の拡大や組合員のニーズに応じた総合事業の展開により組合員の所得向上に取り組んでまいりました。

このような取り組みのもと、組合員のみなさまの温かいご支援とご理解を賜り、信用事業の貯金残高、共済事業の長期共済および年金共済の新契約高・保有高、相談事業の売買仲介取扱高・営繕業務取扱高、経済事業の購買品供給高において、それぞれの計画を達成することができました。

事業収支につきましては、事業総利益が38億1,222万円、事業利益では3億2,499万円となり、ともに計画を上回るすることができました。

◆札幌協同振興株式会社

当社は、JA事業の補完業務を行い、主に不動産業務、保険業務、リース業務、外商業務を営んでおります。

本年度は、主要事業である不動産部門のうち売買仲介、保険部門のうちリース事業および外商部門が伸び悩み、運送部門は堅調に推移したものの総体的に低調な決算結果となり当期純利益は△504千円となりました。

● 連結貸借対照表

基準日 平成28年度 平成29年3月31日 現在
平成29年度 平成30年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	298,854,517	313,124,348	1. 信用事業負債	302,014,885	317,226,609
(1) 現金および預金	211,147,481	225,742,917	(1) 貯 金	301,186,641	316,519,653
(2) 有価証券	1,667,135	1,676,122	(2) 借入金	8,391	5,594
(3) 貸出金	89,409,534	85,865,604	(3) その他の信用事業負債	799,734	681,078
(4) その他の信用事業資産	304,602	254,127	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	20,118	20,283
(5) 貸倒引当金	△3,674,235	△414,421	2. 共済事業負債	3,466,496	1,890,813
2. 共済事業資産	62,669	59,990	(1) 共済借入金	39,127	31,998
(1) 共済貸付金	39,127	31,998	(2) 共済資金	2,905,518	1,364,704
(2) その他の共済事業資産	23,745	28,185	(3) その他の共済事業負債	521,850	494,110
(3) 貸倒引当金	△203	△192	3. 経済事業負債	365,602	234,253
3. 経済事業資産	252,447	132,786	(1) 経済事業未払金	157,736	153,224
(1) 経済事業未収金	71,777	59,527	(2) その他の経済事業負債	207,865	81,029
(2) 棚卸資産	65,511	66,157	4. 雑負債	1,366,107	1,278,322
(3) その他の経済事業資産	115,630	7,539	5. 諸引当金	606,115	540,642
(4) 貸倒引当金	△470	△438	(1) 賞与引当金	234,949	233,264
4. 雑資産	1,613,424	1,550,188	(2) 退職給付に係る負債	206,167	181,413
(1) 雑資産	1,614,633	1,551,177	(3) 役員退職慰労引当金	164,998	125,963
(2) 貸倒引当金	△1,209	△988	負債の部合計	307,819,207	321,170,641
5. 固定資産	10,622,329	10,434,243	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	9,972,304	9,788,302	1. 組合員資本	14,071,014	14,636,760
建物	8,207,913	8,233,750	(1) 出資金	5,159,215	5,486,773
構築物	443,243	442,896	(2) 利益剰余金	8,958,319	9,182,059
車輛運搬具	50,129	48,243	(3) 処分未済持分	△46,268	△31,816
機械装置	116,319	116,319	(4) 子会社の有する親組合出資金	△252	△256
工具器具備品	828,191	843,426	2. 評価・換算差額等	34,265	2,331
土地	6,431,616	6,431,616	(1) その他有価証券評価差額金	34,265	2,331
建設仮勘定	—	—	純資産の部合計	14,105,280	14,639,092
減価償却累計額	△6,105,109	△6,327,950	負債・純資産の部合計	321,924,487	335,809,734
(2) 無形固定資産	21,016	16,932			
その他の無形固定資産	21,016	16,932			
(3) 合併特別勘定	651,120	651,120			
(4) 合併特別勘定引当金	△22,111	△22,111			
6. 外部出資	10,372,269	10,372,272			
7. 繰延税金資産	146,830	135,903			
資産の部合計	321,924,487	335,809,734			

〔注記〕は77～80ページに記載

● 連結損益計算書

基準日 平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 事業総利益	3,982,958	3,963,344
(1) 信用事業収益	2,987,096	2,976,838
資金運用収益	2,836,360	2,805,879
(うち預金利息)	(214,189)	(70,823)
(うち受取奨励金)	(997,778)	(1,228,567)
(うち有価証券利息)	(19,114)	(17,666)
(うち貸出金利)	(1,506,094)	(1,403,940)
(うちその他受入利息)	(99,183)	(84,881)
役務取引等収益	56,105	56,398
信用雑収益	—	51,021
その他経常収益	94,629	63,538
(2) 信用事業費用	893,474	779,378
資金調達費用	316,056	297,501
(うち貯金利息)	(314,294)	(295,839)
(うち給付補填備金繰入)	(1,762)	(1,661)
(うち借入金利息)	(—)	(0)
役務取引等費用	29,464	29,575
その他経常費用	547,953	452,301
(うち貸倒引当金繰入額)	(182,335)	(61,532)
(うち貸出金償却)	(478)	(41,712)
信用事業総利益	2,093,621	2,197,460
(3) 共済事業収益	1,349,873	1,210,583
共済付加収入	1,190,773	1,059,957
その他の収益	159,099	150,625
(4) 共済事業費用	138,305	126,636
共済推進費および共済保全費	110,120	102,776
その他の費用	28,185	23,859
共済事業総利益	1,211,567	1,083,946
(5) 購買事業収益	1,211,730	1,236,322
購買品供給高	1,188,733	1,167,060
その他の収益	22,997	69,262
(6) 購買事業費用	1,162,424	1,153,592
購買品供給原価	1,098,915	1,091,004
購買品供給費	433	70
その他の費用	63,075	62,517
購買事業総利益	49,305	82,730
(7) 販売事業収益	55,279	45,351
販売手数料	40,817	33,222
その他の収益	14,462	12,128
(8) 販売事業費用	21,138	18,013
その他の費用	21,138	18,013
販売事業総利益	34,141	27,338
(9) その他事業収益	739,574	714,640
(10) その他事業費用	145,252	142,770
その他事業総利益	594,321	571,869

科 目	平成28年度	平成29年度
2. 事業管理費	3,699,457	3,632,077
(1) 人件費	2,795,603	2,734,729
(2) その他事業管理費	903,854	897,347
事業利益	283,500	331,267
3. 事業外収益	167,192	154,843
(1) 受取雑利息	8,017	7,160
(2) 受取出資配当金	113,649	100,541
(3) その他の事業外収益	45,525	47,140
4. 事業外費用	30,668	28,149
(1) 支払雑利息	5,602	5,767
(2) その他の事業外費用	25,066	22,381
経常利益	420,024	457,960
5. 特別利益	67,805	1,615
(1) 固定資産処分益	62,181	61
(2) その他の特別利益	5,624	1,553
6. 特別損失	7,361	1,911
(1) 固定資産処分損	4,523	371
(2) 減損損失	839	—
(3) その他の特別損失	1,998	1,540
税引前当期利益	480,467	457,665
法人税・住民税および事業税	144,420	111,952
法人税等調整額	3,900	23,114
法人税等合計	148,321	135,066
当期剰余金	332,146	322,598

〔注記〕は77～80ページに記載

● 連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)

基準日 平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	480,467	457,665
減価償却費	269,931	253,799
減損損失	839	—
のれん償却額	—	—
役員退職慰労引当金の増減額	23,675	△39,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95,501	△3,260,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,259	△1,684
退職給付に関する負債の増減額 (△は減少)	△5,949	△24,753
その他引当金等の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△2,836,360	△2,805,879
信用事業資金調達費用	316,056	297,501
共済貸付金利息	△850	△787
共済借入金利息	366	787
受取雑利息および受取出資配当金	△121,667	△107,702
支払雑利息	5,602	5,767
有価証券関係損益 (△は益)	2,799	2,434
固定資産売却損益 (△は益)	△57,657	309
固定資産除却損 (△は減少)	82,978	4,391
外部出資関係損益 (△は益)	—	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	—
その他損益	—	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△137,025	3,543,930
預金の純増 (△) 減	△26,002,000	△16,947,000
貯金の純増減 (△)	24,895,561	15,333,011
信用事業借入金の純増減 (△)	△2,797	△2,797
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	6,853	△14,662
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△9,312	△62,933
(共済事業活動による資産および負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	2,171	7,128
共済借入金の純増減 (△)	△2,171	△7,128
共済資金の純増減 (△)	△1,601,713	△1,540,814
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△999	△4,499
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△11,983	△27,680
(経済事業活動による資産および負債の増減)		
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	6,415	12,249
棚卸資産の純増 (△) 減	△34,615	△646
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	△34,163	△4,512
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△27,561	108,090
その他の経済事業負債の純増減 (△)	131,860	△126,836
(その他の資産および負債の増減)		
未払消費税等の増減 (△) 額	△17,489	7,355
その他の資産の純増 (△) 減	62,709	63,456
その他の負債の純増減 (△)	63,749	△27,015
信用事業資金運用による収入	2,931,836	2,869,354
信用事業資金調達による支出	△361,132	△351,396
共済貸付金利息による収入	895	846
共済借入金利息による支出	△411	△846
事業分量配当金の支払額	—	—
小 計	△1,890,850	△2,390,607

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
雑利息および出資配当金の受取額	121,667	107,702
雑利息の支払額	△5,602	△5,767
法人税等の支払額	△289,650	△139,812
事業活動によるキャッシュ・フロー	△2,064,435	△2,428,485
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△96,884	△400,178
有価証券の売却による収入	—	344,635
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入れによる収入	—	—
固定資産の取得による支出	△280,261	△70,105
固定資産の売却による収入	65,576	△309
外部出資による支出	△3	△3
外部出資の売却等による収入	10,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,322	△125,960
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
設備借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	461,341	539,824
出資の払戻しによる支出	△239,775	△238,099
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	51,098	46,268
持分の取得による支出	△50,980	△46,251
出資配当金の支払額	△95,547	△98,859
非支配株主への配当金支払額	—	—
連結範囲の変更を伴わない子会社および子法人等の株式の取得による支出	—	—
連結範囲の変更を伴わない子会社および子法人等の株式の売却による収入	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,137	202,882
4. 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	△2,239,620	△2,351,563
6. 現金および現金同等物の期首残高	6,592,901	4,353,281
7. 現金および現金同等物の期末残高	4,353,281	2,001,717

〔注記〕 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。

2. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。

平成28年度の注記

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社
 - 札幌協同振興株式会社
- 連結される子会社の事業年度に関する事項
 - 当JAおよび連結される子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
 - 連結される子会社は、決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。
- 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項
 - 当JAの出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却方法および償却期間
 - 連結子会社の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生していません。
- 剰余処分項目等の取扱に関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における現金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券 同上

期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの

- 総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 購買品 売価還元法による原価法（値下取りおよび値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付設設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付設設備および構築物は定額法）を採用しております。
 - なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法。
 - なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - また、破綻は経営破綻の状況における可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれが多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

- 賞与引当金
 - 賞与引当金は、賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- 退職給付引当金
 - 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している認められる額を計上しております。

- 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
 - なお、連結される子会社は、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末日都合必要額を退職給付総額とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末支給額を計上しております。
- 睡眠貯金払戻損失引当金
 - 利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- 収益および費用の計上基準
 - 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
 - 生乳委託販売は、売上計上計算した日をもって収益を認識しております。
 - 消費税込および消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 記載金額の端数処理
 - 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

- 会計方針の変更
 - 実務対応報告第32号の適用
 - （会計方針の変更）
 - 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年17号）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付設設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 - この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ1,926千円増加しております。

- 誤謬の訂正
 - 前事業年度の開始仕訳において、過年度において控除すべき固定資産および利益剰余金△13,544千円が、誤って貸借対照表に計上されております。
 - 当該誤謬の訂正を行った結果、当事業年度の期首における資産、純資産および連結利益剰余金の各残高が13,544千円増加しております。

- 貸借対照表関係
 - 資産にかかる総記帳額
 - 国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。
 - 建物 2,115千円 構築物 339千円 機械装置 2,468千円 工具器具備品 15,342千円 土地 40,520千円

- 子会社に対する金銭債権および金銭債務
 - 子会社に対する金銭債権の総額 44,925千円
 - 子会社に対する金銭債務の総額 68,830千円

- 役員に対する金銭債権・債務の総額
 - 理事および監事に対する金銭債権の総額 738,859千円
 - 理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
 - なお、法記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

- 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

- 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付

- 貸出金に含まれるリスク管理債権
 - 貸出金のうち破綻先債権額は159,248千円、延滞債権額は3,798,873千円です。
 - なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由

が生じている貸出金です。

- また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は334,735千円あります。
- なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。

- 貸出金のうち貸付条件緩和債権額は1,075,052千円あります。
- なお、「貸付条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減額、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の権利を有利とする取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- ①～③の合計額は5,367,909千円です。
- なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- 損益計算書関係
 - 子会社との取引高の総額
 - 子会社との取引による収益総額 8,018千円
 - うち事業取引高 688千円
 - うち事業取引以外の取引高 7,329千円
 - 子会社との取引による費用総額 229,242千円
 - うち事業取引高 227,566千円
 - うち事業取引以外の取引高 1,676千円

- 減損損失の状況
 - グループ別の概要
 - 当JAは、一般資産については統括支店単位でグループिंगし、貸買用資産および遊休資産については施設単位でグループングしております。
 - また、本店については、JA全体の共有資産としております。
 - 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
南統括支店グループ	南統括支店グループ全体の事業用資産	工具器具備品他	川治支店が対象

- 減損損失の認識に至った経緯
 - 南統括支店グループは、平成24年において3期連続経常損失を理由として、全体の減損を行いました。その後、平成25年度に人体体制の見直しを柱とする改善計画（平成26年～28年度）を策定して、平成28年度にグループとして経常利益を黒字化するべく、改善活動に取り組んでまいりましたが、改善が思わしくなく、当初計画の達成に至っておりません。その様ななか、川治支店で暖房設備の入替があり資産計上（取得日：平成28年10月5日）をいたしましたが、改善が見込まれず該当資産の減損を行うこととなりました。

- 減損損失の金額および主な固定資産の種類別の当該金額の内訳

場 所	工具器具備品	合 計
南統括支店グループ川治支店	839千円	839千円

- 回収可能価額の算定方法
 - なお、南統括支店グループの建物、工具器具備品の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.12%で割り引いて算定しております。

- 金融商品関係
 - 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
 - 組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
 - 保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに曝れております。
 - また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品にかかるリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
 - 個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより貸倒能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引においても、資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の健全化」に取り組んでおります。また、貸出金および財務の健全化に努めております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に敏感に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
 - とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し、日常的な情報交換および意思決定を行っております。
 - ALM（Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント）
 - 金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。
 - 日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

- 市場リスクにかかる定期的情報
 - 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貸付金および借入金です。
 - 当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動額を用いた経済価値の変動額、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

- 金利以外のリスク
 - 金利以外のリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、定量的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資計画を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

- 金融商品の時価
 - 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによつた場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 - 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 - なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ. 貸付金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額
外部出資(*)	10,372,269
合計	10,372,269

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の時価算定額 (単位：千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	207,157,568	3,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	-	50,000	350,000	150,000	1,040,000
満期保有目的の債券	(-)	(-)	(50,000)	(350,000)	(150,000)	(700,000)
その他有価証券のうち満期があるもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(340,000)
貸出金(*1)	10,687,101	5,833,234	5,424,757	8,493,412	5,361,432	48,888,457
経済事業未収金(*3)	71,693	-	-	-	-	-
合計	217,916,364	8,833,234	5,474,757	8,843,412	5,511,432	49,928,457

(*1) 貸出金のうち、当座貸越490,806千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約ローンについては「5年超」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等5,117,889千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権83千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(*1)	213,730,301	17,479,135	46,941,668	19,841,606	3,193,929	-
借入金	2,797	2,797	2,797	-	-	-
合計	213,733,098	17,481,932	46,944,465	19,841,606	3,193,929	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

8. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,275,154	1,384,228	109,073
合計	1,275,154	1,384,228	109,073	

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えるものはありません。

② その他有価証券の時価のあるもの (単位：千円)

種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	344,635	391,980	47,344
合計	344,635	391,980	47,344	

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債13,079千円を差し引いた額34,265千円が、「その他有価証券評価差額」に含まれております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるものはありません。

(2) 当期中において、売却した有価証券はありません。

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,375,620千円
① 勤務費用	150,222千円
② 利息費用	22,733千円
③ 数理計算上の差異の発生額	△9,030千円
④ 退職給付の支払額	△100,161千円
⑤ 過去勤務費用の発生額	—千円
調整額合計	63,764千円
期末における退職給付債務	2,439,384千円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	2,163,503千円
① 期待運用収益	19,542千円
② 数理計算上の差異の発生額	—千円
③ 年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	—千円
④ 特定退職共済制度への拠出金	117,707千円
⑤ 退職給付の支払額	△67,536千円
調整額合計	69,713千円
期末における年金資産	2,233,217千円
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
① 退職給付債務	2,439,384千円
② 特定退職共済制度(JA全国共済会)	△2,233,217千円
③ 未精立退職給付債務	206,167千円
④ 未認識過去勤務費用	—千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	—千円
⑥ 貸借対照表計上額純額	206,167千円
⑦ 退職給付引当金	206,167千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額	
① 勤務費用	150,222千円
② 利息費用	22,733千円
③ 期待運用収益	△19,542千円
④ 過去勤務費用の費用処理額	—千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,030千円
合計	144,382千円

計 (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	75%
年金保険投資	20%
現金および預金	4%
その他	1%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率 1.006%

② 期待運用収益率 0.900%

(9) 特別業務負担金の将来見込額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特別年金などの業務に要する費用に充てるため提出した特別業務負担金32,645千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特別業務負担金の将来見込額は、434,388千円となっております。

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	48,391千円
賞与引当金	65,067千円
退職給付引当金	58,071千円
減損損失否認額	50,515千円
貸付未収利息否認額	13,086千円
役員退職慰労引当金	45,655千円
その他	51,769千円
繰延税金資産小計	332,556千円
評価性引当額	△172,548千円
繰延税金資産合計(A)	160,008千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△15千円
その他有価証券評価差額金	△13,079千円
連結修正による貸倒引当金消去	△83千円
繰延税金負債合計(B)	△13,178千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	146,830千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.47%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△2.60%
事業分益引当金	—%
住民税均等割・事業税率差異など	2.04%
各種控除控除額など	—%
評価性引当額の増減	2.30%
その他	△0.96%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	30.87%

(3) 税率の変動による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額

社会保険の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成32年度以降適用分については、前年度の27.63%から27.67%に変更されました。

11. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成28年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は363,455千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃料施設費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。(単位：千円)

貸借対照表計上額			
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当事業年度末の時価
5,944,962	△46,456	5,898,506	5,693,161

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得(賃貸物件改修工事)2,027千円であり、主な減少額は減価償却40,565千円と不動産売却7,918千円です。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

12. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

① 資産除去債務の概要

当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

② 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	421千円
時の経過による調整額	5千円
期末残高	427千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に關して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定されておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当年度から適用しております。

平成29年度の注記

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社
札幌協同振興株式会社
- 連結される子会社の事業年度に関する事項
当JAおよび連結される子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
連結される子会社は、決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。
- 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項
当JAの出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却方法および償却期間
連結子会社の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 購買品 評価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売却還元法の原価率を適用）
 - 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。
なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率などを算出した額を計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,292,181千円であります。
 - 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生すると認められる額を計上しております。

1. 退職給付引当金の期間帰属方法

- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付引当金を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
なお、連結される子会社は、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 役員退職慰労引当金

- 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- 睡眠貯金払戻引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

- 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
- 消費税などの会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 貸借対照表関係

- 資産にかかる圧縮記帳額
国庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,115千円 構築物 339千円 機械装置 2,468千円
工具器具備品 15,342千円 土地 40,520千円
- 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 27,472千円
子会社に対する金銭債務の総額 89,646千円
- 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 927,280千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
一、金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
二、金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
八、役員に対する報酬など（報酬、賞その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- 貸出金に含まれるリスク管理債権
① 貸出金のうち破綻先債権額は10,738千円、延滞債権額は946,561千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取戻または弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未取利息計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営

- 再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの貸出金です。
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は26,703千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は131,098千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ①～③の合計額は1,115,102千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額	
子会社との取引による収益総額	8,290千円
うち事業取引高	960千円
うち事業取引以外の取引高	7,329千円
子会社との取引による費用総額	219,664千円
うち事業取引高	219,452千円
うち事業取引以外の取引高	211千円

5. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けての運用を行っているほか、国債による運用を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品にかかるリスク管理体制
一、信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
 - 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的情報交換および意思決定を行っております。
（※）ALM（Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント）金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「市場リスクにかかる定量的管理」

当JAで保有している金融商品すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1日程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が917千円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- 資金調達にかかる流動性リスクの管理
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。
- 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによつた場合、当該価額が異なることもあります。
- 金融商品の時価に関する事項
金融商品の貸借対照表計上額および時価など
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次項には含めず③に記載しております。（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	224,710,035	224,646,932	△ 63,102
有価証券	1,676,122	1,785,916	109,793
満期保有目的の債券	1,472,898	1,582,692	109,793
その他有価証券	203,224	203,224	-
貸出金（※ 1）	86,205,618		
貸倒引当金（※ 2）	△ 415,398		
貸倒引当金控除後	85,790,219	88,526,782	2,736,563
経済事業未収金	59,527		
貸倒引当金（※ 3）	△ 248		
貸倒引当金控除後	59,279	59,279	-
資産計	312,235,657	315,018,910	2,783,253
貯 金	316,519,653	316,870,583	350,930
借入金	5,594	5,589	△ 4
経済事業未払金	153,224	153,224	-
負債計	316,678,471	317,029,936	350,925

- （※ 1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金3,401,014千円を含めております。
- （※ 2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
- （※ 3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【産 品】

- 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
- 有価証券
債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。
- 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- 借入金
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元金利息の合計額をリスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

二、経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ. 貯金

要求貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(*)	10,372,272
合 計	10,372,272

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	222,710,035	2,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	50,000	350,000	150,000	-	1,100,000
満期保有目的の債券	-	50,000	350,000	150,000	-	900,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	200,000
貸出金(*1,2)	10,291,499	5,696,517	8,796,460	5,644,127	5,193,568	49,552,719
経済事業未収金(*3)	59,460	-	-	-	-	-
合 計	233,060,995	7,746,517	9,146,460	5,794,127	5,193,568	50,652,719

(*1) 貸出金のうち、当座貸越486,486千円については「1年以内」に含めております。
(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,030,725千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権67千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有引負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(*1)	207,048,058	46,958,569	36,023,381	2,719,127	23,770,516	-
借入金	2,797	2,797	-	-	-	-
合 計	207,050,855	46,961,366	36,023,381	2,719,127	23,770,516	-

(*1) 貯金のうち、要求貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,472,898	1,582,692	109,793
合 計	1,472,898	1,582,692	109,793	

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えるものはありません。

② その他有価証券の時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	200,000	203,224	3,224
合 計	200,000	203,224	3,224	

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債892千円を差し引いた額2,332千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるものはありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	395,656	51,021	0
合 計	395,656	51,021	0

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,439,384千円
① 勤務費用	148,953千円
② 利息費用	23,337千円
③ 数理計算上の差異の発生額	5,930千円
④ 退職給付の支払額	△ 221,064千円
⑤ 過去勤務費用の発生額	- 千円
調整額合計	△ 42,843千円
期末における退職給付債務	2,396,541千円
①～⑤の合計	期首+調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,233,217千円
① 期待運用収益	16,521千円
② 数理計算上の差異の発生額	- 千円
③ 年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	- 千円
④ 特定退職共済制度への拠出金	117,140千円
⑤ 退職給付の支払額	△ 151,751千円
調整額合計	△ 18,089千円
期末における年金資産	2,215,127千円
①～⑤の合計	期首+調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	2,396,541千円	
② 特定退職共済制度(JA全国共済会)	△ 2,215,127千円	
③ 未払立退職給付債務	181,413千円	①+②
④ 未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤ 未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥ 貸借対照表計上額純額	181,413千円	③+④+⑤
⑦ 退職給付引当金	181,413千円	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

① 勤務費用	148,953千円
② 利息費用	23,337千円
③ 期待運用収益	△ 16,521千円
④ 過去勤務費用の費用処理額	- 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	5,930千円
合 計	161,699千円
①～⑤の合計	

(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	75%
年金保険投資	20%
現金および預金	4%
その他	1%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

- ① 割引率 1.006%
- ② 期待運用収益率 0.750%
- ③ 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,427千円を含めて計上しております。
なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、403,309千円となっております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	39,534千円
賞与引当金	64,599千円
退職給付引当金	51,233千円
減損損失否認額	50,124千円
その他	94,195千円
繰延税金資産小計	299,687千円
評価性引当額	△ 162,811千円
繰延税金資産合計(A)	136,875千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△ 13千円
その他有価証券評価差額金	△ 892千円
連結修正による貸倒引当金消去	△ 66千円
繰延税金負債合計(B)	△ 972千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	135,903千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率(調整)	27.62%
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.32%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 2.54%
事業力配当金	- %
住民税均等割・事業税率差異など	1.70%
各種税額控除など	- %
評価性引当額の増減	△ 2.66%
その他	24.66%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	

9. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成29年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は372,911千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上)です。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,898,506	△ 82,242	5,816,263	6,069,382

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得(共同利用施設物件改修工事)12,800千円であり、主な減少額は固定資産処分(共同利用施設改修に伴う除却)198千円と減価償却94,844千円です。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。
- ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 427千円
時の経過による調整額 5千円
期末残高 432千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

連結剰余金計算書

基準日 平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	8,721,720	8,958,319
2. 利益剰余金増加高	332,146	322,598
当期剰余金	332,146	322,598
3. 利益剰余金減少高	95,547	98,859
配当金	95,547	98,859
4. 利益剰余金期末残高	8,958,319	9,182,059

連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	159	10	△148
延滞債権額	3,798	946	△2,852
3か月以上延滞債権額	334	26	△308
貸出条件緩和債権額	1,075	131	△943
計	5,367	1,115	△4,252

- [注記] 1. 破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

項 目	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成28年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,044	680	—	3,363	4,044
危険債権	99	65	—	33	99
要管理債権	1,409	1,074	—	5	1,079
小 計	5,554	1,821	—	3,402	5,223
正常債権	83,980				
合 計	89,534	1,821	—	3,402	5,223
平成29年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	576	546	—	30	576
危険債権	380	269	—	111	380
要管理債権	157	97	24	0	122
小 計	1,115	912	24	143	1,080
正常債権	84,864				
合 計	85,979	912	24	143	1,080

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破たん陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 部分償却実施後の各種比率
・当JAの不良債権比率は、平成29年度末1.296%となっております。
・不良債権に対する「担保、保証、引当金」による保全状況（いわゆるカバー率）は、平成29年度末96.874%となっております。

連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収支（事業収益）	6,703	6,376	6,493	6,343	6,183
信用事業収益	2,993	2,998	2,988	2,987	2,976
共済事業収益	1,352	1,282	1,388	1,349	1,210
農業関連事業収益	1,301	1,081	1,139	1,050	997
その他事業収益	1,056	1,014	977	955	998
連結経常利益	376	420	592	420	457
連結当期剰余金	290	331	616	332	322
連結純資産額	12,131	12,897	13,653	14,105	14,639
連結総資産額	279,347	283,379	298,227	321,924	335,809
連結自己資本比率	10.42%	10.69%	11.04%	10.68%	10.97%

[注記] 1. 事業区分については、「農協法施行規則第205条1項1号ロ(2)」により区分しています。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しています。

2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

連結事業年度の事業別経常収支など

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
信用事業	経常収益	2,987
	経常利益	562
	資産の額	298,854
共済事業	経常収益	1,349
	経常利益	247
	資産の額	62
農業関連事業	経常収益	1,050
	経常利益	△270
	資産の額	116
その他事業	経常収益	955
	経常利益	△119
	資産の額	22,891
合 計	経常収益	6,343
	経常利益	420
	資産の額	321,924

[注記] 事業区分については、「農協法施行規則第205条1項1号ハ(4)」により区分しています。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しています。

連結自己資本の充実の状況

●連結自己資本比率の状況

平成30年3月末における自己資本比率は、10.97%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	札幌市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	5,486百万円(前年度5,159百万円)

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	13,972		14,573	
うち、出資金および資本準備金の額	5,158		5,486	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	8,958		9,182	
うち、外部流出予定額 (△)	98		62	
うち、上記以外に該当するものの額	△46		△31	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	278		273	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	278		273	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,250		14,847	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) の額の合計額	8	12	13	3
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8	12	13	3
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8		13	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	14,242		14,834	
リスク・アセット 等				
信用リスク・アセットの額の合計額	124,579		126,633	
資産 (オン・バランス) 項目	124,579		126,633	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,911		△4,921	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) に係るものの額	12		3	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	4,924		4,924	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス項目	—		—	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,653		8,480	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	133,233		135,113	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.68%		10.97%	

- [注記] 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府および中央銀行向け	1,623	—	—	1,677	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,082	—	—	7,852	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	213,756	42,751	1,710	229,777	45,955	1,838
法人等向け	10,919	10,304	412	10,364	9,573	382
中小企業等向けおよび個人向け	20,435	12,787	511	19,740	12,309	492
抵当権付住宅ローン	18,851	6,399	255	16,410	5,551	222
不動産取得等事業向け	4,140	4,045	161	4,502	4,322	172
三月以上延滞等	4,142	467	18	541	467	18
信用保証協会等および株式会社産業再生機構保証付	3,752	373	14	5,112	509	20
共済約款貸付	39	—	—	32	—	—
出資等	523	523	20	523	523	20
他の金融機関等の対象資本調達手段	9,849	24,622	984	9,849	24,622	984
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	154	387	15	132	331	13
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	—	△4,920	△196	—	△4,922	△196
上記以外	29,080	26,843	1,073	29,524	27,391	1,095
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	325,352	124,585	4,983	336,041	126,634	5,065
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	325,352	124,585	4,893	336,041	126,634	5,065
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	
		8,653	346	8,480	339	
所要自己資本額計		リスク・アセットなど(分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセットなど(分母)合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	
		133,233	5,329	135,113	5,404	

- [注記] 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」などにおいてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資などエクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関などの対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産など）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産など）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

● リスク管理の手法および手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続などは定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（25ページ）をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付などは次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

〔注記〕 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

区 分	平成28年度				平成29年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金など	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金など	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
法人	農業	178	178	—	—	172	172	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	4	4	—	—	3	3	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	14,015	14,015	—	328	13,209	13,209	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	223,584	3,503	—	—	239,605	5,004	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,873	2,873	—	—	2,671	2,671	—	—
	日本国政府・地方公共団体	9,706	8,082	1,623	—	9,530	7,852	1,677	—
	上記以外	1,061	326	—	—	985	281	—	—
個人	60,919	60,880	—	3,814	57,107	57,074	—	541	
その他	13,214	—	—	—	12,930	—	—	—	
業種別残高計	325,558	89,862	1,623	4,142	336,215	86,270	1,677	541	
1年以下	211,255	4,050	—	—	226,518	3,802	—	—	
1年超3年以下	4,827	1,777	50	—	4,167	1,766	400	—	
3年超5年以下	7,079	6,578	501	—	7,086	6,936	150	—	
5年超7年以下	4,831	4,831	—	—	4,622	4,622	—	—	
7年超10年以下	7,474	7,474	—	—	7,386	7,059	326	—	
10年超	60,287	59,215	1,072	—	61,141	60,342	799	—	
期限の定めのないもの	29,801	5,935	—	—	25,292	1,739	—	—	
残存期間別残高計	325,558	89,862	1,623	—	336,215	86,270	1,677	—	
信用リスク期末残高	325,558	89,862	1,623	—	336,215	86,270	1,677	—	

- 〔注記〕 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 3. 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

項 目	平成28年度						平成29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	277	278	—	277	1	278	278	273	—	278	△4	273
個別貸倒引当金	3,303	3,397	86	3,217	94	3,397	3,397	142	3,321	76	△3,255	142

連結自己資本の充実の状況

④地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度						平成29年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	3,303	3,397	86	3,217	3,397	0	3,397	142	3,321	76	142
業種別計	3,303	3,397	86	3,217	3,397	0	3,397	142	3,321	76	142	41

(注記) 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高および自己資本控除額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	15,873	15,430
	リスク・ウエイト2%	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-
	リスク・ウエイト10%	3,735	5,091
	リスク・ウエイト20%	214,158	230,222
	リスク・ウエイト35%	18,281	15,859
	リスク・ウエイト50%	6,249	2,944
	リスク・ウエイト75%	15,198	14,513
	リスク・ウエイト100%	41,898	41,987
	リスク・ウエイト150%	162	187
	リスク・ウエイト200%	9,849	9,849
	リスク・ウエイト250%	154	132
	その他	-	-
	リスク・ウエイト1250%	-	-
自己資本控除額	6	8	
合 計	325,569	336,226	

(注記) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
 3. 1250%には、非同時決済取引にかかるもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額にかかるもの、重要な出資にかかるエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続に準じて行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（70ページ）を参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	291	—	445	—
中小企業等向けおよび個人向け	749	3,022	739	3,089
抵当権付住宅ローン	—	5	—	3
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	328	2	—	2
上記以外	623	9	449	10
合 計	1,991	3,040	1,633	3,105

- [注記] 1. 「エクスポージャー」とは、資産ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
 2. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」などにおいてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。

派生商品取引および長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項

○該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

○該当する取引はありません。

オペレーショナルリスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（25ページ）を参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（25ページ）を参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	－	－	－	－
非上場	10,372	10,372	10,372	10,372
合 計	10,372	10,372	10,372	10,372

[注記] 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(その他有価証券の評価損益など)

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
34	-	2	-

⑤貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社株式の評価損益など)

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。
JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（70ページ）を参照ください。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△125	△152

[注記] 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金など）のうち、JAが保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JAが保有するもののみ計算を行っております。